

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 I H I ターボ					
代表者名	氏名	来海 光太	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県木曽郡大桑村須原1417					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	車両用ターボチャージャーの製造					
制度に該当する要件	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☐	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	4,311	4,182	3,909		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8,774		7,969		
調整後排出量	t-CO ₂	8,774	8,511	7,969		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	25		24		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	42				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

☒	ホームページ	https://www.ihl.co.jp/itj
☐	印刷物の閲覧	
☐	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

弊社、環境方針を基に環境目標を定め、環境負荷低減活動を行う。

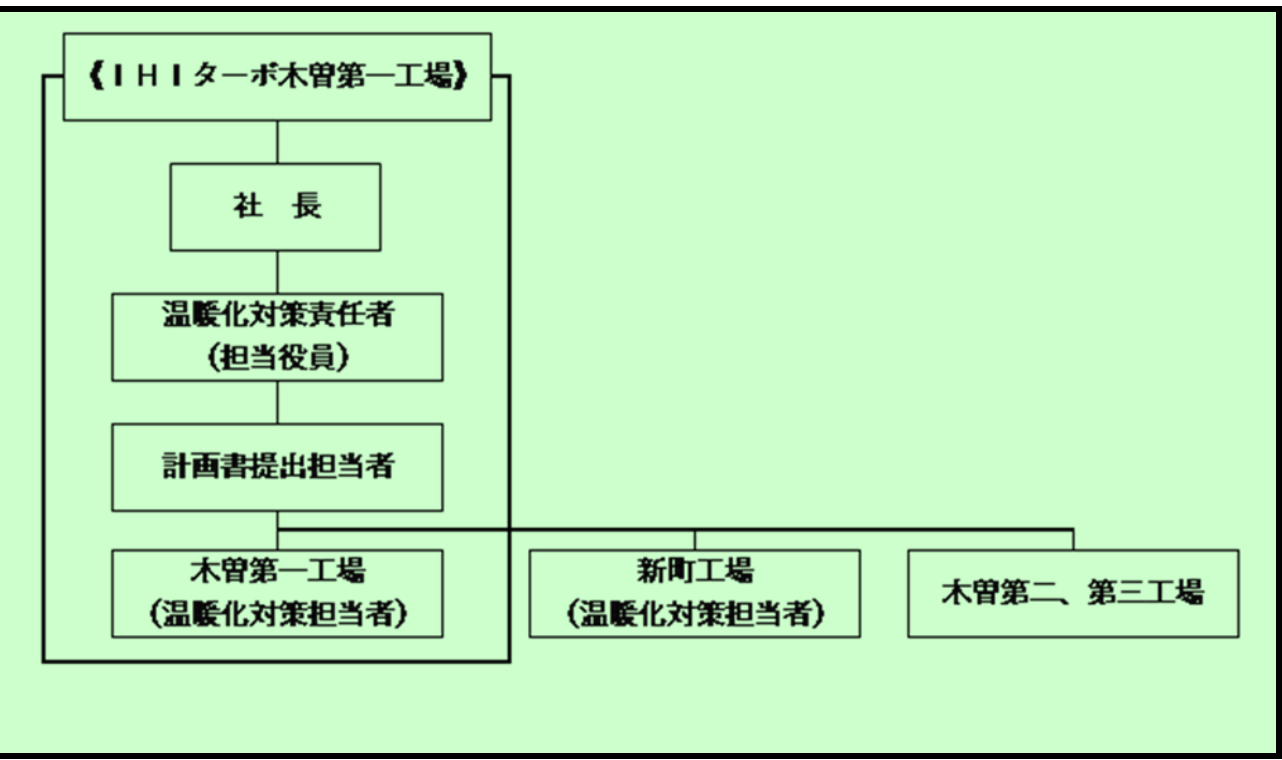
《重点テーマ》

- (1) 省エネルギー・省資源活動の推進
- (2) 水質汚濁防止 装置設備の改良と管理体制の強化
- (3) 廃棄物に関する3Rの推進

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	C02排出量50%削減（2019年度比）
削減計画の概要	省エネ、再エネ導入、プロセス改善、再エネ購入、買電力係数低減等の施策を積み上げることで目標を達成する。					
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会を4回/年開催
全社目標（公害・省エネ・廃棄物削減）をもとに各部門で目標を策定し、環境負荷低減活動に取り組んでいる。

様式 1 号
(総括票)

6 の 2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度		基準排出量	42	t-CO ₂			単位	
2022 年度		調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度		目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度		目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明								
第一年度	排出量			t-CO ₂			単位	
	調整後排出量				原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度		削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量			t-CO ₂			単位	
	調整後排出量				原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度		削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量			t-CO ₂			単位	
	調整後排出量				原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度		削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

7 重点対策の実施状況

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	Ⅰ-2	エコドライブの励行						
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画						
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	空調機	空調調和の管理	2023～ 2025		2023	
2	エネ起	コンプレッサ	コンプレッサの運転管理	2023～ 2025		2023	
3	エネ起	コンプレッサ	コンプレッサの吸気管理	2023～ 2025		2023	
4	エネ起	ポンプ	ポンプ、ファン、ブロワー、 コンプレッサ等の保全管理	2023～ 2025		2023	
5	エネ起	照明設備	照明設備の保全管理	2023～ 2025		2023	
6	エネ起	事務用機器	事務所機器の管理	2023～ 2025		2023	
7	エネ起	照明設備	LEDの導入	2023～ 2025		2023	
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	604			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	640	0		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,716	1	3,576				
1,500k1未満	3	5,057	3	4,392				
合計	4	8,774	4	7,969				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	4	4		
合計	4	4	0	0
自動車総数	25	24		
次世代自動車導入割合	16	16.7		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	該当せず
自転車の利用促進	駐輪場を整備し活用促進しています
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	来客者向けに、近隣の駅までの送迎をしている。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	該当せず
物流の合理化	製品搭載率向上を推進

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☐	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 支持を表明している	
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	2002年
		名称 IS014001：2015	
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	ダイヤモンド・リ spons (DR)	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
☒	その他	大桑村と「森林の里親推進事業」の契約を締結	2014年

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

・2014年に大桑村と「森林の里親推進事業」の契約を締結して以来、大桑村・木曽森林管理署南木曽分署合同植樹祭への参加と植樹後の森林整備を行っている。
・廃棄物削減の取り組みとして、梱包方法を木製木枠から段ボールへ変更し、リサイクルを推進している。